

東北地域の景況調査

平成 19 年（7～9 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 19 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

○各事業所の今期3ヵ月(平成19年7～9月期)の業況判断(DI)は▲11.3と、前回7月調査(4～6月期、DI:▲10.6)とほぼ同様の結果となっており、横這いで推移している。

○また、来期3ヵ月(平成19年10～12月期)の見通しは、DIが▲1.5と、今期に比べ9.8ポイント改善する見通しとなっている。

注1: 今期3ヵ月の判断 : 平成19年7～9月期(対平成19年4～6月期比)

来期3ヵ月の見通し: 平成19年10～12月期(対平成19年7～9月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」「下降」事業所数構成比を表している。

○今期3ヵ月の業況判断は、「上昇」が14.8%、「下降」が26.1%で、DIは▲11.3となっており、前回7月調査(4～6月期、DI:▲10.6)とほぼ同様の結果となっており、横這いで推移している。

○来期3ヵ月の見通しは、DIが▲1.5と、今期に比べ9.8ポイント改善する見通しとなっている。

○前回7月調査での7～9月期の(DI)見通し▲0.0に対し、今回調査での7～9月期の(DI)判断は▲11.3となっており、11.3ポイント下方修正されている。

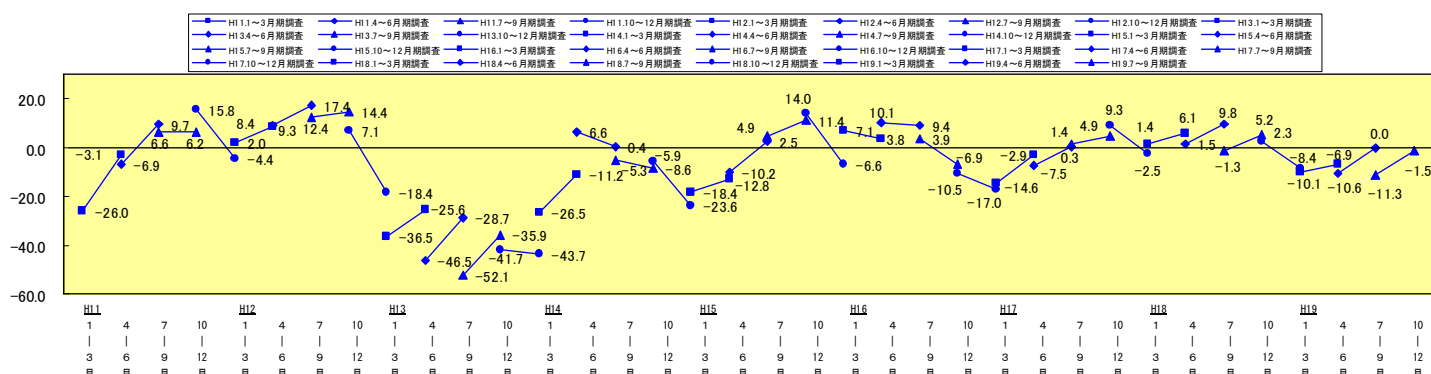
※ 今期判断は、3期連続で2桁台のマイナスとなった。

※ 今期判断が前回見通しに対し6期連続の下方修正で推移しており、さらに今回調査の来期見通しが業況判断の分かれ目となるゼロ値を割り込んでいることから、東北地域の景気の動向に不透明さが増している。

各事業所業況判断

	■ 上昇	■ 不変	■ 下降	□ 不明	DI	N	無回答
今 期	14.8	59.1	26.1		▲11.3	548	14
来 期	16.0	60.4	17.5	6.1	▲1.5	556	6

各事業所業況判断(今期判断・来期見通し)



<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

○今期3ヵ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(81 事業所中：80 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(65.0%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(43.8%)」が続き、引き続き国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(143 事業所中：143 事業所回答)は、「国内需要減による生産減(62.2%)」が最も多く、次に、「原材料調達コストの上昇(60.1%)」が僅差で続く。

上昇理由		下降理由	
(N=80)		(N=143)	
国内需要増による生産増	65.0%	国内需要減による生産減	62.2%
海外需要増による生産増	43.8%	原材料調達コストの上昇	60.1%
国内他工場からの生産移管による生産増	8.8%	製品出荷価格の低下	19.6%
製品出荷価格の上昇	6.3%	海外需要減による生産減	13.3%
人件費の削減	5.0%	人件費の増加	9.1%
為替要因	3.8%	国内他工場への生産移管による生産減	6.3%
原材料調達コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	2.8%
建設・設備コストの低減	0.0%	金利負担増	2.8%
金利負担減	0.0%	為替要因	2.1%
その他	3.8%	その他	8.4%

<来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

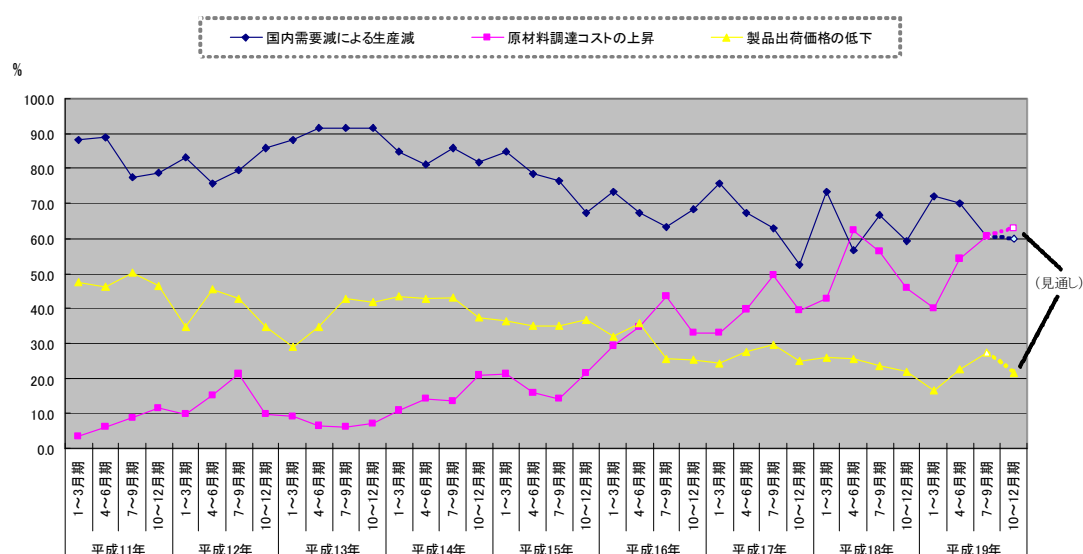
○来期3ヵ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(89 事業所中：88 事業所回答)は、「国内需要増による生産増(79.6%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(36.4%)」が続いており、今期3ヵ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

○一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(97 事業所中：97 事業所回答)は、「原材料調達コストの上昇(62.9%)」が下降理由の第1位に挙げられており、次に、僅差で「国内需要減による生産減(59.8%)」が続いており、これらが下降理由の上位にランクされている。

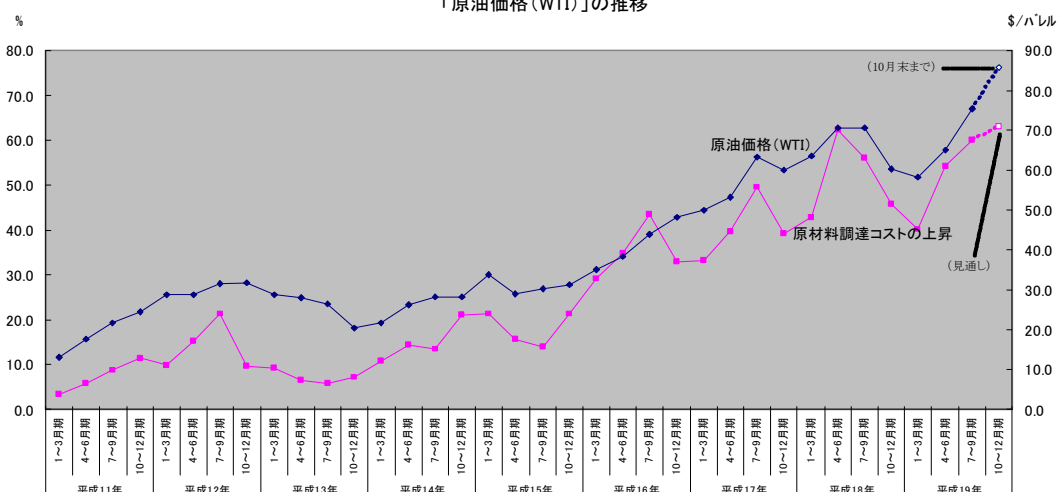
上昇理由		下降理由	
(N=88)		(N=97)	
国内需要増による生産増	79.6%	原材料調達コストの上昇	62.9%
海外需要増による生産増	36.4%	国内需要減による生産減	59.8%
製品出荷価格の上昇	9.1%	製品出荷価格の低下	21.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	5.7%	国内他工場への生産移管による生産減	12.4%
人件費の削減	2.3%	海外需要減による生産減	11.3%
原材料調達コストの低減	1.1%	為替要因	6.2%
金利負担減	1.1%	人件費の増加	5.2%
建設・設備コストの低減	0.0%	建設・設備コストの上昇	3.1%
為替要因	0.0%	金利負担増	2.1%
その他	2.3%	その他	5.2%

- ※ 今期業況判断における『下降』の主な理由として“原材料調達コストの上昇”の割合がより高くなっている。また、来期の見通しにおいては、“国内需要減による生産減”を上回って『下降』理由の第1位となった。
- ※ 止まることを知らない原油・素材価格高騰を受け、業況判断における“原材料調達コストの上昇”に対する懸念が前回よりもさらに高まっている。
- ※ 原油の価格推移と、『下降』理由における“原材料調達コストの上昇”の比率の推移は相似しているが、最近の原油の価格上昇は加速気味であることから、東北地域の製造業の景況感に与える影響については、今後も注意深く見守る必要がある。

業況判断における『下降』の主な理由の割合の推移



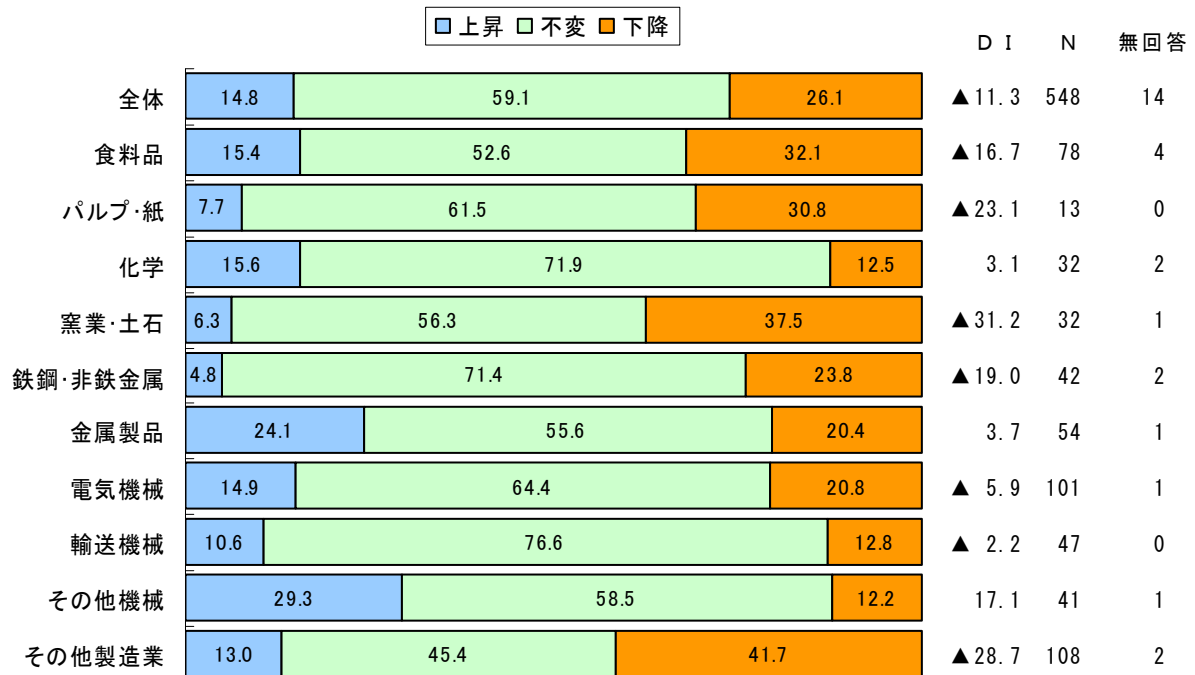
業況判断の『下降』理由に占める「原材料調達コストの上昇」割合と「原油価格(WTI)」の推移



<業種別で見た業況判断・見通し>

○業種別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<化学(+3.1)>、<金属製品(+3.7)>、<その他機械(+17.1)>の3業種を除いた7業種でマイナスとなっており、なかでも<パルプ・紙(▲23.1)>、<窯業・土石(▲31.2)>、<その他製造業(▲28.7)>ではマイナス幅が20以上と大きい。

業種別：今期3ヵ月の各事業所業況判断

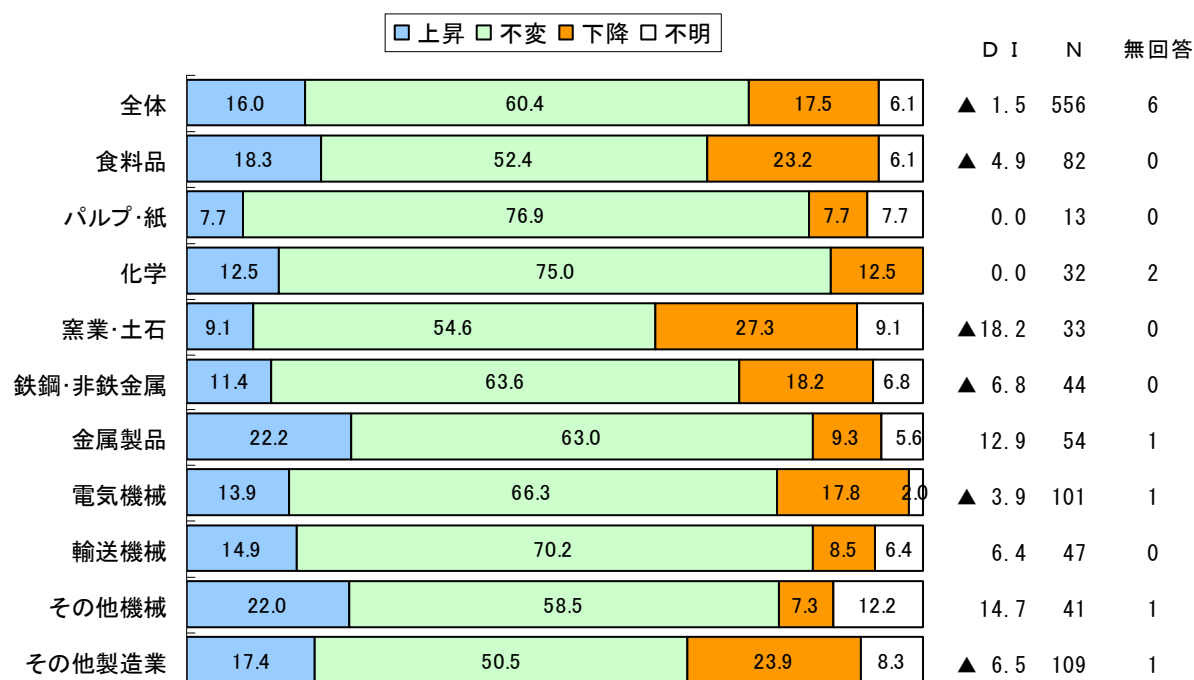


(参考：DI)

	全 体	食 料 品	パ ル プ・紙	化 学	窯 業・土 石	鉄 鋼・非鉄金属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
前回判断	▲10.6	▲1.2	▲16.7	▲8.6	▲9.7	▲2.2	▲23.9	▲15.4	▲14.3	8.8	▲16.1
今回判断	▲11.3	▲16.7	▲23.1	3.1	▲31.2	▲19.0	3.7	▲5.9	▲2.2	17.1	▲28.7
前回と今回との差	▲0.7	▲15.5	▲6.4	11.7	▲21.5	▲16.8	27.6	9.5	12.1	8.3	▲12.6

○来期3ヵ月の見通し(DI)は、〈金属製品(+12.9)〉、〈輸送機械(+6.4)〉、〈その他機械(+14.7)〉はプラスの見通しとなっているが、一方、〈食料品(▲4.9)〉、〈窯業・土石(▲18.2)〉、〈鉄鋼・非鉄金属(▲6.8)〉、〈電気機械(▲3.9)〉、〈その他製造業(▲6.5)〉ではマイナスの見通しとなっている。

業種別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し

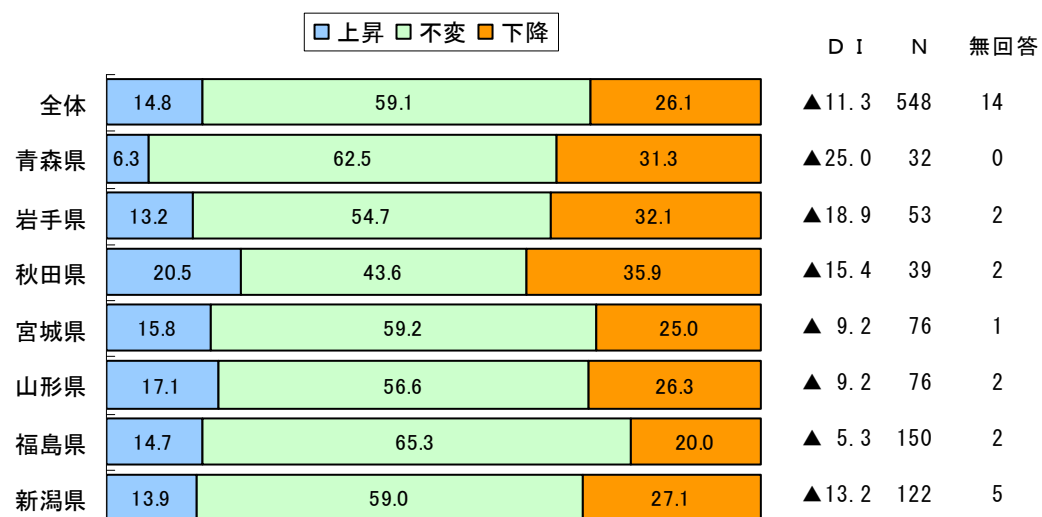


- ※ 今期判断は全体で前回に引き続き2桁のマイナスとなったが、化学や金属製品のようにプラスに改善している業種もあり、業種別で二極化する兆しが窺える。
- ※ 来期見通しについては、化学、その他機械以外の業種で改善すると予想しているものの、全体として徐々に力強さを失いつつあることから、東北地域の景気の見通しに弱気な見方が増えている様子が窺える。

<県別に見た業況判断・見通し>

○県別で見ると、今期 3 ヶ月の業況判断(D I)は、東北 7 県全ての県でマイナスとなっているが、なかでも、<青森 (▲25.0)>ではマイナス幅が 20 以上と大きい。

県別：今期 3 ヶ月の各事業所業況判断

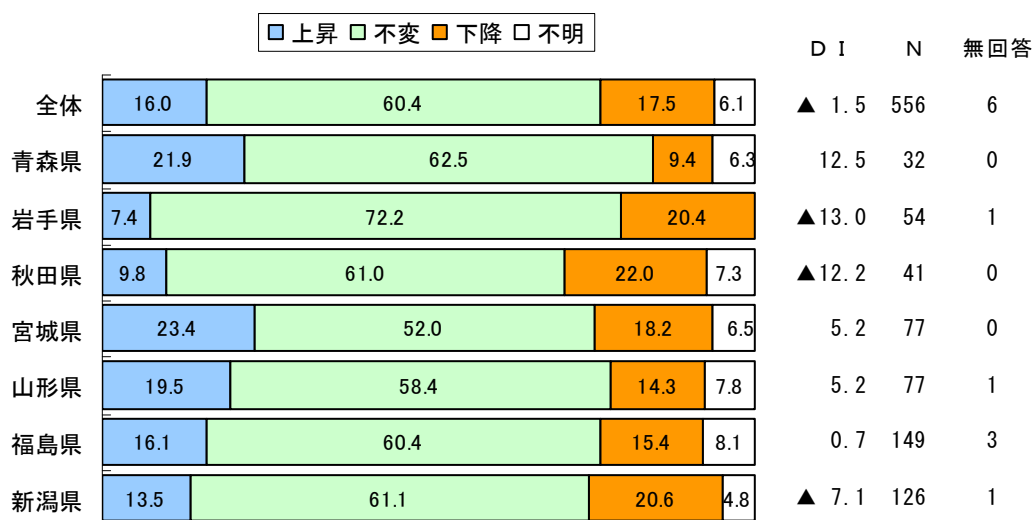


(参考：D I)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断	▲10.6	▲12.2	▲14.6	▲7.7	▲4.1	▲15.4	▲8.3	▲12.5
今回判断	▲11.3	▲25.0	▲18.9	▲15.4	▲9.2	▲9.2	▲5.3	▲13.2
前回と今回との差	▲0.7	▲12.8	▲4.3	▲7.7	▲5.1	6.2	3.0	▲0.7

○来期3ヵ月の見通し（D I）は、＜青森（+12.5）＞、＜宮城（+5.2）＞、＜山形（+5.2）＞、＜福島（+0.7）＞の4県はプラスである。一方、＜岩手（▲13.0）＞、＜秋田（▲12.2）＞、＜新潟（▲7.1）＞の3県は今期より改善するもののマイナスにとどまり、県によって見方が分かれている。

県別：来期3ヵ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

○今期の国内景気判断はD I が▲2.5 と、前回7月調査(4～6月期判断D I : ▲0.7) に引き続きマイナスとなっており、さらに1.8ポイント悪化している。

○来期3ヵ月(7～9月期)の見通しでは、D I が▲3.7 と今期に引き続きマイナスとなる見通しで、さらに今期より1.2ポイント悪化する見込みである。

○今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が10.9%、「下降」が13.4%で、D I は▲2.5 と、前回7月調査(4～6月期判断D I : ▲0.7) に引き続きマイナスで推移しており、さらに1.8ポイント悪化している。

なお、今期の自社の業況判断D I (▲11.3) (*) と国内景気判断D I (▲0.7) を比較すると、自社の業況が国内景気を下回っていると見ている事業所が多い。

(*) 1 ページ参照

○来期3ヵ月の国内景気の見通しでは、「上昇」が7.0%、「下降」が10.7%で、D I が▲3.7 と今期に引き続きマイナスとなる見通しで、さらに今期より1.2ポイント悪化する見込みである。

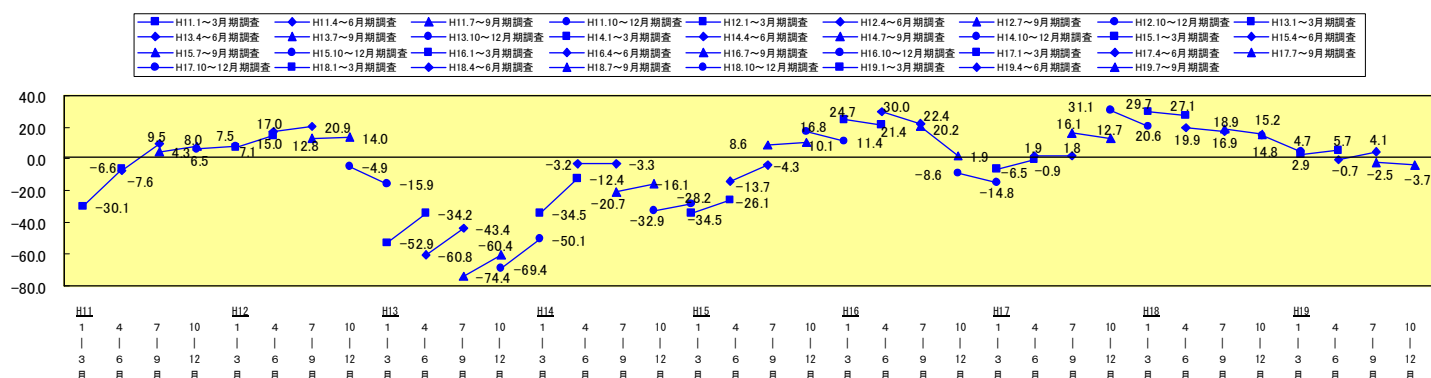
※ 国内景気に対する今期判断は、2期連続でマイナスとなった。

※ 今期判断が4期連続で前回見通しから下方修正で推移している。また、国内景気に対する来期見通しがマイナスとなったのは約2年半(10四半期)ぶりであり、景気全般に対する慎重な見方が増えつつある。

国内景気判断

	■ 上昇	■ 不変	■ 下降	□ 不明	D I	N	無回答
今 期	10.9	75.7	13.4		▲2.5	559	3
来 期	7.0	74.1	10.7	8.2	▲3.7	560	2

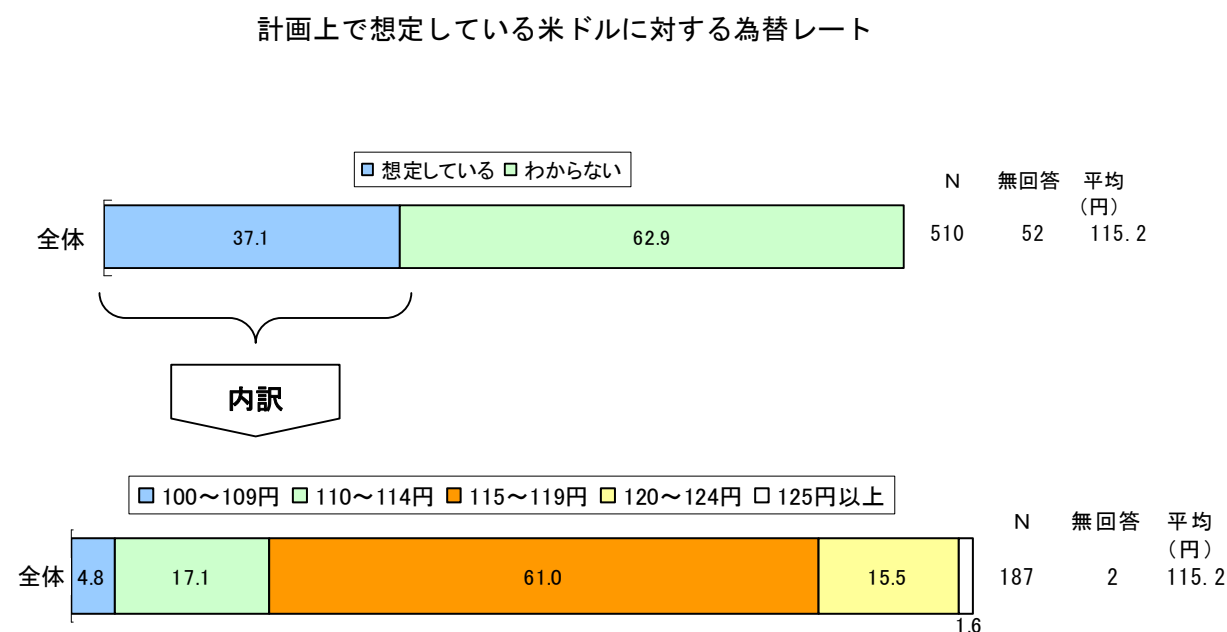
国内景気判断(今期判断・来期見通し)



3. トピックス：為替の変動による影響について

(1) 想定している米ドルに対する為替レート

○全体で見ると、「想定している」（製品の輸出入、原材料・資金調達等の関連で、計画上為替レートを想定している）が 37.1%（189 事業所）と 4 割に満たない状況にある。。また、「想定している」と回答した事業所(189 事業所中：187 事業所回答)における為替レートは、「115 円～119 円」が 61.0%と、ほぼ 6 割を占めて最も多く、次に、「110 円～114 円（17.1%)」、
「120 円～124 円（15.5%)」が 1 割台で続いている。なお、想定している為替レートの平均は 1 ドル 115.2 円となっている。

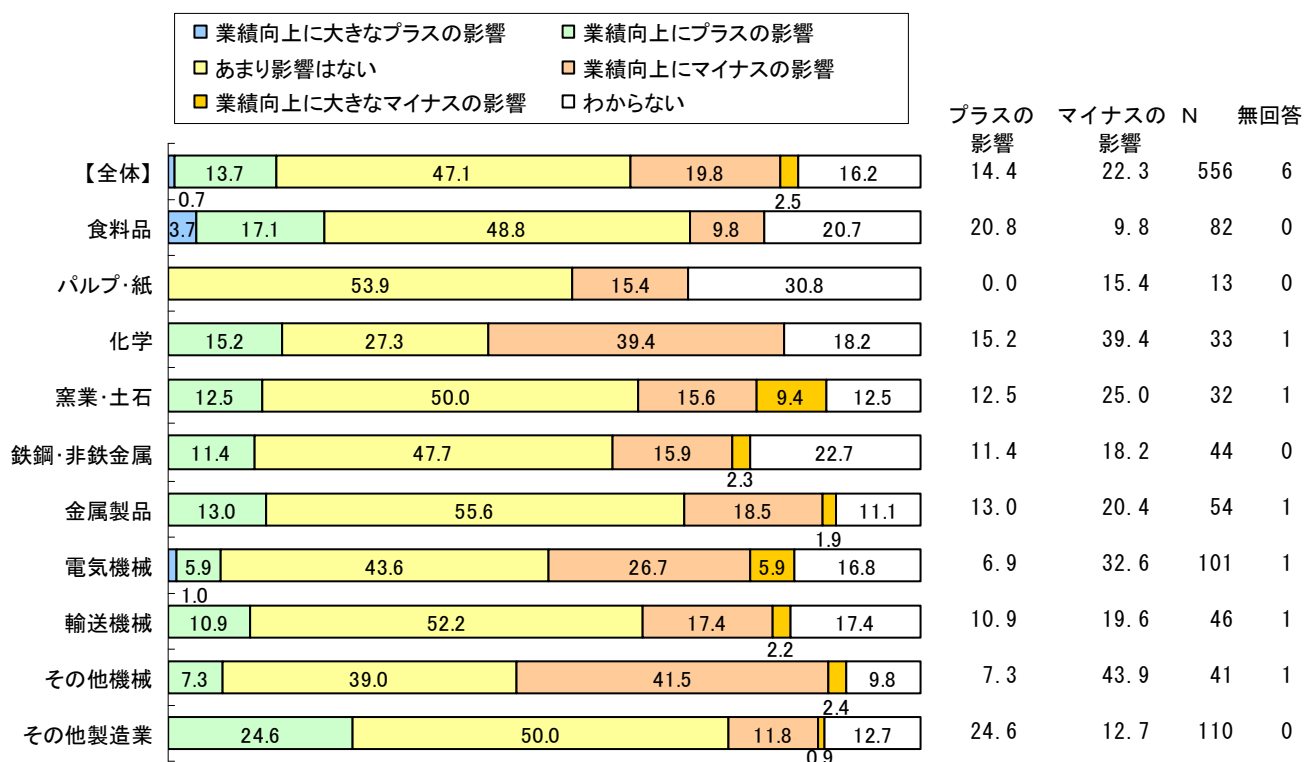


(2) 円高が進展した場合の影響

○全体で見ると、「業績向上に大きなプラスの影響」が 0.7%、「業績向上にプラスの影響」が 13.7%で、これらを合わせた『プラスの影響』が 14.4%と 1 割台にとどまっている。一方、「業績向上にマイナスの影響」が 19.8%、「業績向上に大きなマイナスの影響」が 2.5%で、これらを合わせた『マイナスの影響』が 22.3%となっている。したがって、『プラスの影響』(14.4%)と『マイナスの影響』(22.3%)を比較すると、『マイナスの影響』の方が 7.9 ポイント多い。また、「あまり影響はない」が 47.1%と 5 割近くを占めて最も多く、「わからない」は 16.2%となっている。

○業種別で見ると、『プラスの影響』が<食料品(20.8%)>、<その他製造業(24.6%)>の 2 業種で 2 割を超えており、他の業種に比べてやや多い。一方、『マイナスの影響』が<化学(39.4%)>、<電気機械(32.6%)>、<その他機械(43.9%)>で 3 割を超えており、他の業種に比べてやや多い。また、『プラスの影響』が『マイナスの影響』を上回っている業種は、<食料品(+11.0 ポイント)>、<その他製造業(+11.9 ポイント)>のみであり、これら以外の業種は『マイナスの影響』の方が『プラスの影響』を上回っている。さらに、「あまり影響はない」は<パルプ・紙(53.9%)>、<窯業・土石(50.0%)>、<金属製品(55.6%)>、<輸送機械(52.2%)>、<その他製造業(50.0%)>で 5 割を超えている。

円高が進展した場合の影響

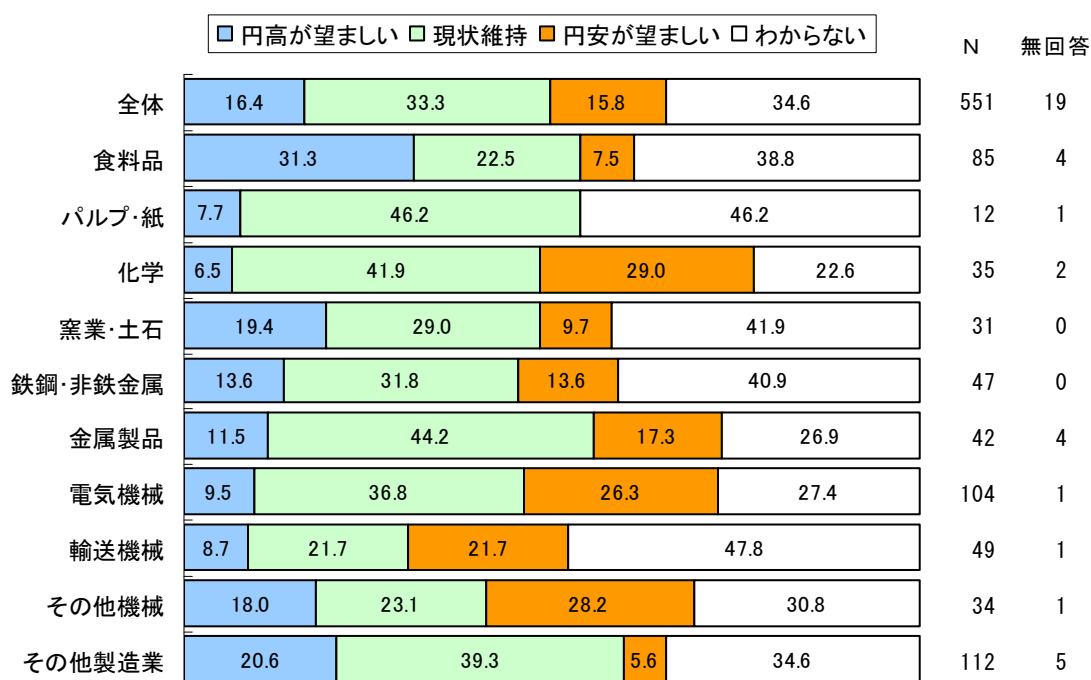


(3) 今後、望ましいと思う為替動向

○全体で見ると、「円高が望ましい」が 16.4%、一方、「円安が望ましい」15.8%と両者は拮抗している。また、「現状維持」が 33.3%、「わからない」が 34.6%と、これらはともにほぼ3分の1を占めている。

○業種別で見ると、「円高が望ましい」は<食料品 (31.3%)> で唯一3割を超え、ほかの業種に比べて多い。一方、「円安が望ましい」は<化学(29.0%)>、<電気機械 (26.3%)>、<輸送機械 (21.7%)>、<その他機械 (28.2%)>で2割を超え、ほかの業種に比べて多い。

今後、望ましいと思う為替動向



※ 全体の方向性は一概に言えないものの、基本的には、原材料などのコスト構造や製品販路などの違いにより、内需向けが中心の業種では円高が望ましく、外需向けが中心の業種では円安が望ましいことが窺え、このような視点からは業種ごとに特徴が表れている。

一調査実施概要一

- 調査実施期間：平成19年10月1日～10月15日
- 調査対象数：1,000事業所（東北6県及び新潟県）
- 有効回収数：562件
- 有効回収率：56.2%

<回収内訳(業種別)>

＜業 種＞	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	14.6	82
2. パルプ・紙	2.3	13
3. 化学	6.0	34
4. 窯業・土石	5.9	33
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.8	44
6. 金属製品	9.8	55
7. 電気機械	18.1	102
8. 輸送機械	8.4	47
9. その他機械	7.5	42
10. その他製造業	19.6	110
合 計	100.0	562

<業種区分>

1. 食料品……………食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙 ……………パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学……………化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石……………窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属……………鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品……………金属製品製造業
7. 電気機械……………電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械……………輸送用機械器具製造業
9. その他機械……………一般機械器具製造業、精密機械器具製造業
10. その他製造業……………繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業